

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-06 統計調査事務				
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	円滑な統計調査実施のため、登録統計調査員の確保と資質向上を図る。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	2,296	2,161	2,287			
	(国・県)						
	(負担金等)	10	33	34			
	(一般財源)	2,286	2,128	2,253			
	人員配置数	0.8	0.2	0.4			
	人件費(千円)	6,874	1,808	3,667			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	9,170	3,969	5,954			
	市民1人当りの経費(円)	52	21	34			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
統計調査事務	2,296千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	統計調査を行うための基本的な管理事務経費を支出した。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	登録統計調査員の高齢化により、年々辞退する調査員が増加し、各種統計調査員を配置するのに苦慮している。また、調査員の資質向上に努める。
課題解決のための取組	各種統計調査経験者に統計調査員への登録を依頼し、23年3月末に71人だった登録統計調査員を24年3月末までに新たに36人確保できた。また、調査員説明会において調査の趣旨、調査員の心得等について説明を行い、調査員としての理解を深めた。
未解決の課題	課題と同じ。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		今後も引き続き各種統計調査員の確保を図る。	↓
		③有効性 ○			B
		④公平性 ○			内藤 昭二

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
統計調査事務	主な個別事業	596 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	■適切 □見直し余地あり
		596 統計調査調査員報償費	90	61	□適切 ■見直し余地あり
		596 研修会講師謝礼	30	0	□適切 ■見直し余地あり
		596 事務補助嘱託員費用弁償	288	97	■適切 □見直し余地あり
		596 職員旅費	34	11	■適切 □見直し余地あり
		596 統計調査用消耗品	70	68	■適切 □見直し余地あり
		596 神奈川県市部統計事務研究会負担金	3	3	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり